

## はじめに

横浜市は、平成17年4月1日から34年ぶりとなる局の再編成によって、「環境創造局」をスタートさせました。環境施策を総合的に推進するための、新たな出発、「環境創造元年」です。

横浜市は、次の世代に良好な都市環境を継承するため、市民・事業者・行政が各々具体的な行動を積み重ね、持続可能な社会をつくる「環境行動都市」の実現に向けて取り組んでいます。地球温暖化や廃棄物処理に伴う環境の負荷、自然環境の喪失が課題となる中、人や産業が集積する大都市の機能を保ちつつ、海・川・森などを守り育むには、市民全員が、自らできることを考え、実践することが大切です。

この「横浜の環境」(横浜市環境管理計画年次報告書)は、横浜市における環境の現状や、環境管理計画に掲げた目標達成のための様々な施策・事業の取組について、毎年振り返りを行い、その結果を公表するものです。今回の報告書では、局の再編成や、京都議定書が本年2月に発効したことを受け、本市の地球温暖化防止の取組などに焦点を当てた特集を組みました。

昨今、世界各地で、異常気象や、海面上昇などの地球規模の環境問題がクローズアップされています。これら地球規模の環境問題は、色々な要因が複雑に絡み合って引き起こされていますが、その一つひとつの要因は私たちの日々の生活や、社会のあり方に起因しています。大量生産、大量消費、大量廃棄の生活様式や社会システムを見直し、循環型社会を実現していくことが求められているのです。

環境問題を一朝一夕に解決することは困難です。私たちは、日々の暮らしや、経済活動の全てが地球環境に影響を及ぼすことを知り、自らが考え、行動していかなくてはなりません。そして市民・事業者・行政などが、それぞれの立場で取り組むのはもちろん、互いに様々な形で連携・協働し、それぞれの役割を果たしていくことによって、より良好で高い水準の横浜の環境を実現していくことが可能となります。その取組はすでに始まっております。この報告書の中にも、多彩な取組が取り上げられています。

この報告書を通じて、横浜市の環境の状況や取組施策などについて、一層認識を深め、一人ひとりの生活の中で地球環境にやさしい行動に結び付けていただければ幸いです。これからも、「地域から地球に広がる環境行動都市の創造」をめざし、不断の努力を重ねてまいりますので、市民・事業者の皆様の一層の御支援と御協力をお願い申し上げます。

横浜市長 中田 宏